

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	養育費確保支援事業委託費			<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	家庭福祉課母子家庭等自立支援室			大隈 俊弥		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に2行程度以内)	自治体で対応が困難な事例についての助言や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、養育費の取決め等を促進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)養育費相談支援事業 ・母子家庭・父子家庭等からの養育費等に関する電話・電子メール等による相談の実施 ・母子家庭等就業・自立支援センター等で受け付けられた養育費等に関する相談に対する電話等による相談支援の実施 (2)研修事業 ・母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員や母子自立支援員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修 (3)情報提供事業 ・ホームページ、パンフレット等による、養育費の取得手続き等の情報提供等の実施 補助率:定額・10/10									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	57	56	56	55	0			
	執行額	57	56	56						
	執行率(%)		100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		当事者間の取決めを促進するための相談や広報啓発等の事業であり、定量的な成果目標を設置することは困難である。			養育費相談にあたる人材養成のための研修や全国的な講習会等を行うことにより、養育費の取決め等を促進する。全国的な講習会の講師派遣依頼件数は25年度は90件、26年度は83件、27年度は95件であり、全国的な講習会の開催の遂行やHP、リーフレットによる広報啓発を広く行っている。					
		代替目標	代替指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
		地方自治体等が実施する研修へ養育費相談支援センターが講師派遣を行うこと	講師派遣実施件数	実績	件	90	83	95	-	-
		目標値	件	100	100	100	-	100		
		達成度	%	90	83	95	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
			活動実績	件	7,973	7,363	7,774	-		
			当初見込み	件	8,000	8,000	8,000	8,000		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
			活動実績	件	90	83	95	-		
			当初見込み	件	100	100	100	100		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y			円	7,047.2	7,514.3	
	X:「委託費の確定額(円)」 Y:「相談延べ件数と地方自治体等が実施する研修へ養育費相談支援センターが講師派遣を行った件数の合計(件)」		計算式	/	56,821,800 / 8,063	55,951,830 / 7,446	55,583,496 / 7,869

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	養育費確保支援事業委託費	55		
	計	55	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	ひとり親家庭の自立を図ること(VI-5)							
	施策	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(VI-5-1)							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		養育費相談支援センターへの相談件数		件	7,973	7,363	7,774	-	-
		目標値	件	8,199件以上	7,973件以上	7,363件以上	-	7,774件以上	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	養育費相談支援センターによる相談支援を通じて、ひとり親家庭の養育費確保を支援することにより、ひとり親家庭の自立を促進する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		目標値		-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

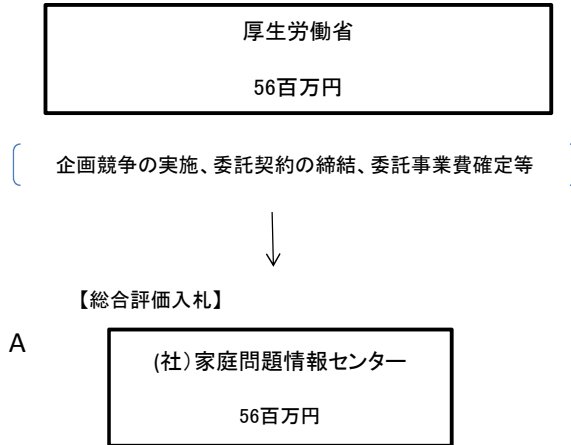
**事業所管部局による点検・改善**

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	母子家庭等において、養育費の取決め率は37.7%、受給率19.7%と低い状況にあることから、養育費に関する相談支援体制を確保することは母子家庭等の自立に繋がる。以上のことを踏まえ、養育費の取り決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、啓発・広報することで母子家庭等の自立の支援を図る事業であり、母子家庭等が増加する昨今において、広く国民や社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	養育費や面会交流に関する当事者からの相談に応じるほか、全国各地の母子家庭等・自立支援センターや市町村の窓口で受けた相談に対する支援、相談員等を対象とする研修などを行うことから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉法第5条3項において、国及び地方公共団体は児童を監護しない親の当該児童に対する扶養義務の履行を確保するために広報その他適切な措置を講ずるように努めなければならないとされており、母子家庭等の自立の支援を図るため、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	27年度より市場化テストを導入し、総合評価落札方式を実施したことから、競争性が確保されている。しかし、専門性の高い事業であることから、一者応札であったため、外部有識者を含めた評価委員会を開催し、評価の結果契約にふさわしい業者と選定されたため、契約に至る。なお、今後も選定にあたっては公示期間を長く設ける等して改善に努めたい。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		委託事業実施結果報告書から、おおむね負担関係は妥当なものになっている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		事業実績等に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場化テスト導入により、従来の企画競争よりも年間あたりのコスト削減が図られている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	講師派遣実施件数は、年間100件の実施見込件数に対して、27年度は95件となっており、概ね見合ったものになっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	26年度まで企画競争により、契約していたが27年度より市場化テストを導入し新規参入を促進したことで単年度当たりのコスト削減が図られている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見合ったものになっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	リーフレットを全国の自治体に配布している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	-	-		-		
	-	-		-		
	-	-		-		
	-	-		-		
点検・改善結果	点検結果	有識者等で構成される養育費相談支援センター事業運営委員会に参加し、事業の進捗状況を把握している。また、委託終了後に提出される委託事業実施結果報告書等の書類や必要に応じて行う内容の聞き取りや参考となる資料の提出により、支出状況等について確認を行っており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。加えて、本年より市場化テストを導入したことからコスト削減も図られているのでコスト面において改善が見られる。離婚母子家庭等にとって養育費の確保は重要であるが、養育費の相談機関や手続きの方法が分かりにくいなどの指摘があるほか、実際の養育費の取り決め率(平成23年度37.7%、平成18年度38.8%、平成15年度35.1%)が低い状況にあることから、母子家庭等の自立の支援を図るために、引き続き、養育費の確保を図るための当事業は必要である。				
	改善の方向性	引き続き、養育費の取決め率の向上や相談体制の拡充に向けて適正に事業を把握するために、事業運営委員会への参加や報告関係書類等を審査することで適切な運営を図る。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	415	平成23年度	374	平成24年度	322	
平成25年度	685	平成26年度	688	平成27年度	702	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)家庭問題情報センター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	・養育費等に関する相談業務や、自治体職員に対する研修業務等	15			
賃料等	・養育費相談支援センター事業に係る賃借料	6			
人件費	・養育費相談支援センター事業に係る人件費	31			
消費税額	・養育費相談支援センター事業に係る消費税額	4			
計		56	計		0

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(社)家庭問題情報センター	1013305001743	養育費相談支援センター事業の実施	166	総合評価入札	1	-	